

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

資金収支計算書

（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

（単位：円） 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収益	6,586,000	6,600,726	△14,726	
	その他の事業収益	6,586,000	6,600,726	△14,726	
	受託事業収益(一般)	6,586,000	6,600,726	△14,726	
	受取利息配当金収益		13	△13	
	事業活動収入計(1)	6,586,000	6,600,739	△14,739	
	支出				
	人件費	3,500,000	3,190,400	309,600	
	職員給料	2,484,000	2,238,000	246,000	
	職員賞与	491,000	440,400	50,600	
	退職給付費用	44,000		44,000	
	退職給付費用	44,000		44,000	
	法定福利費	481,000	512,000	△31,000	
	事業費	1,859,000	1,702,421	156,579	
	給食費	80,000	70,828	9,172	
	教養娯楽費	16,000	13,206	2,794	
	水道光熱費	500,000	501,526	△1,526	
	消耗器具備品費	56,000	60,471	△4,471	
	賃借料	95,000	92,664	2,336	
	車両費	50,000	50,000		
事業費謝金	1,000,000	913,726	86,274		
雑費	62,000		62,000		
事務費	1,527,000	1,402,062	124,938		
福利厚生費	10,000	7,640	2,360		
研修研究費	5,000		5,000		
印刷製本費	157,000	157,768	△768		
修繕費	25,000	22,770	2,230		
通信運搬費	100,000	97,114	2,886		
会議費	12,000	660	11,340		
業務委託費	540,000	477,380	62,620		
手数料	12,000	10,440	1,560		
保険料	80,000	132,939	△52,939		
賃借料	295,000	224,327	70,673		
租税公課		10,000	△10,000		
保守料	265,000	261,024	3,976		
雑費	26,000		26,000		
事業活動支出計(2)	6,886,000	6,294,883	591,117		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△300,000	305,856	△605,856		
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間長期借入金収入	300,000		300,000	
	その他の活動収入計(7)	300,000		300,000	
	支出				
	積立資産支出		45,600	△45,600	
	退職給付引当資産支出		45,600	△45,600	
事業区分間繰入金費用		67,760	△67,760		
その他の活動支出計(8)		113,360	△113,360		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000	△113,360	413,360		
予備費支出(10)					

資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		192,496	△192,496	
前期末支払資金残高(12)	1,386,978	1,386,978		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,386,978	1,579,474	△192,496	

法人名	社会福祉法人むつみ会
施設名	未設定
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

事業活動計算書

（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

（単位：円） 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
サ ー ビ ス	取 益					
	児童福祉事業収益	6,600,726	7,392,348	△791,622	89.29%	
	その他の事業収益	6,600,726	7,392,348	△791,622	89.29%	
	受託事業収益 (一般)	6,600,726	7,392,348	△791,622	89.29%	
	サービス活動収益計(1)	6,600,726	7,392,348	△791,622	89.29%	
活 動 増 減 の 部	費 用					
	人件費	3,236,000	3,249,262	△13,262	99.59%	
	職員給料	2,238,000	2,238,000		100.00%	
	職員賞与	440,400	330,300	110,100	133.33%	
	賞与引当金繰入		110,100	△110,100	0.00%	
	退職給付費用	45,600	45,600		100.00%	
	退職給付引当金 繰入	45,600	45,600		100.00%	
	法定福利費	512,000	525,262	△13,262	97.48%	
	事業費	1,702,421	778,466	923,955	218.69%	
	給食費	70,828	38,901	31,927	182.07%	
	教養娯楽費	13,206		13,206		
	水道光熱費	501,526	547,225	△45,699	91.65%	
	消耗器具備品費	60,471	47,318	13,153	127.80%	
	保険料事業費		10,000	△10,000	0.00%	
	賃借料事業費	92,664	81,862	10,802	113.20%	
	車輛費	50,000	53,160	△3,160	94.06%	
	謝金事業費	913,726		913,726		
	事務費	1,402,062	2,401,259	△999,197	58.39%	
	福利厚生費	7,640	6,944	696	110.02%	
	事務消耗品費		3,388	△3,388	0.00%	
	印刷製本費	157,768	153,798	3,970	102.58%	
	修繕費	22,770	56,496	△33,726	40.30%	
	通信運搬費	97,114	91,755	5,359	105.84%	
	会議費	660		660		
	業務委託費	477,380	514,614	△37,234	92.76%	
	手数料	10,440	17,052	△6,612	61.22%	
	保険料	132,939	137,182	△4,243	96.91%	
賃借料	224,327	183,750	40,577	122.08%		
租税公課	10,000		10,000			
保守料	261,024	236,736	24,288	110.26%		
渉外費		202,040	△202,040	0.00%		
諸会費		13,000	△13,000	0.00%		
謝金		784,504	△784,504	0.00%		
減価償却費	2,305,783	2,294,707	11,076	100.48%		
	サービス活動費用計(2)	8,646,266	8,723,694	△77,428	99.11%	

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,045,540	△1,331,346	△714,194	153.64%		
サービス活動外増減部	収益						
	受取利息配当金						
	収益	13	12	1	108.33%		
	その他のサービス活動外収益		7,600	△7,600	0.00%		
	雑収益		7,600	△7,600	0.00%		
サービス活動外収益計(4)		13	7,612	△7,599	0.17%		
費用							
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		13	7,612	△7,599	0.17%		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,045,527	△1,323,734	△721,793	154.53%		
特別増減部	収益						
	特別収益計(8)						
	費用						
	事業区分間繰入金費用	67,760	21,879	45,881	309.70%		
	特別費用計(9)	67,760	21,879	45,881	309.70%		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△67,760	△21,879	△45,881	309.70%		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,113,287	△1,345,613	△767,674	157.05%		
繰越活動増減差額部	前期繰越活動増減差額(12)		46,071,446	47,417,059	△1,345,613	97.16%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		43,958,159	46,071,446	△2,113,287	95.41%	
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
人件費積立金取崩額							
修繕積立金取崩額							
備品等購入積立金取崩額							
施設整備等積立金取崩額							
減価償却積立金取崩額							
保育所・施設設備整備積立金取崩額							
設備等整備積立金取崩額							
移行時特別積立金取崩額							
その他の積立金積立額(16)							
人件費積立金積立額							
修繕積立金積立額							
備品等購入積立金積立額							
施設整備等積立金積立額							
減価償却積立金積立額							

事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備考
保育所・施設整備 設備積立金積立額 設備等整備 積立金積立額 移行時特別 積立金積立額 施設運営 積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)	43,958,159	46,071,446	△2,113,287	95.41%	

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	むつみ学習支援センター（公益事業）

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,401,363	2,318,939	82,424
現金預金	1,105,222	1,528,444	△423,222
現金	61,892	88,420	△26,528
普通預金	1,043,330	1,440,024	△396,694
事業未収金	1,085,410	524,792	560,618
前払費用	210,731	265,703	△54,972
固定資産	43,049,585	45,309,768	△2,260,183
基本財産	42,025,878	44,163,223	△2,137,345
建物	42,025,878	44,163,223	△2,137,345
その他の固定資産	1,023,707	1,146,545	△122,838
器具及び備品	215,379	297,953	△82,574
権利	234,528	268,392	△33,864
ソフトウェア	13,000	65,000	△52,000
退職給付引当資産	310,800	265,200	45,600
修繕積立資産	150,000	150,000	
備品等購入積立資産	100,000	100,000	
資産の部合計	45,450,948	47,628,707	△2,177,759

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	931,989	1,042,061	△110,072
事業区分間借入金	821,889	931,961	△110,072
賞与引当金	110,100	110,100	
固定負債	310,800	265,200	45,600
退職給付引当金	310,800	265,200	45,600
負債の部合計	1,242,789	1,307,261	△64,472
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
その他の積立金	250,000	250,000	
修繕積立金	150,000	150,000	
備品等購入積立金	100,000	100,000	
次期繰越活動増減差額	43,958,159	46,071,446	△2,113,287
(うち当期活動増減差額)	△2,113,287	△1,345,613	△767,674
純資産の部合計	44,208,159	46,321,446	△2,113,287
負債及び純資産の部合計	45,450,948	47,628,707	△2,177,759

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
埼玉県社会福祉事業共助会の掛金累計額で計上している。
 - ・賞与引当金
6月の賞与支給に備え、3月時点の支給見込額により計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

埼玉県社会福祉事業共助会による退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) むつみ学習支援センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
当拠点ではサービス区分が一つのため、別紙3⑩及び別紙3⑪の作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	44,163,223		2,137,345	42,025,878
合計	44,163,223		2,137,345	42,025,878

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし 円
計 円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地			
建物	62,379,092	20,353,214	42,025,878
土地			
建物			
構築物			
機械及び装置			
車両運搬具			
器具及び備品	1,839,594	1,624,215	215,379
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利	505,440	270,912	234,528
ソフトウェア	332,450	319,450	13,000
無形リース資産			
減価償却累計額			
合計	65,056,576	22,567,791	42,488,785

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,085,410		1,085,410
合計	1,085,410		1,085,410

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし